

機関番号：17101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830077

研究課題名（和文） 初等教育における「学校教育の効果」の探求

研究課題名（英文） Analysis of School Effects at primary schools in Japan

研究代表者

川口 俊明 (KAWAGUCHI TOSHIAKI)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20551782

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、日本の小学校に焦点を当て、児童の学力に、家庭環境・地域環境・学校教育が与える影響を測定し、「学校教育の効果」を探ることである。2年間の調査の結果、学校のちがいが、学力に与える影響はかなり小さい（＝「学校教育の効果」が検出しづらい）可能性が示唆された。また、学校の立地する条件が、教師の指導法を左右する可能性についても指摘した。今後は、より大規模な調査で知見を確認していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to measure “school effects” at primary schools in Japan. In this study, there are two findings. First, the differences of schools have little effects on students' academic achievements. Second, the schools' backgrounds may affect teachers' behavior. We need to explore these points in further studies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	960,000	288,000	1,248,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,030,000	609,000	2,639,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学、学校教育の効果

1. 研究開始当初の背景

2000年以降、世界各国で学力への注目が高まっている。世界規模の学力調査であるPISAは、その最たるものであろう。こうした動きは、グローバル化の荒波の中で、各国が今後を担う優れた人材を育成するために、より良い教育（Effective Education）を求めた結果であると解釈できる。

こうした学力向上を目的とした学力調査

は、教育社会学分野を中心に、40年を超える歴史がある。しかし、そこで見いだされた結論は、結局、子どもたちの学力にもっとも影響を与えているのは、彼らが育つ家庭環境・地域環境であるという悲観的なものであった。

研究代表者は、これまで子どもたちの育つ家庭環境・地域環境の影響が大きいことは認めた上で、それでもなお学校教育に何ができ

るのかという視点から、「学校効果研究 (School Effectiveness Research)」と呼ばれる研究領域に着目し、研究を進めてきた。これは、子どもたちの育つ家庭環境・地域環境の影響を統制したうえでなお、「学校教育は学力に影響を与えることができるのか否か」を学力調査・参与観察調査・インタビュー調査などの手法を用いて、多面的に明らかにしようとする研究領域である。

もっとも、日本の「学校効果研究」は、まだはじまったばかりであり、ほとんど知見が蓄積されていない。本研究では、質問紙調査や参与観察調査などの方法を用いながら、日本の「学校教育の効果」について、分析する。

2. 研究の目的

本研究で目指したのは、次の2点である。

- (1) そもそも、学校間の成績の違いは、どの程度、学校の違いによって説明することができるのか。

日本では、これまで十分な学力テストの蓄積がなかったため、学力テストから各学校の教育効果を測定する手法が未発達である。行政などが行う学力テストをみても、しばしば単なる各学校の平均点の高低が、その学校の教育成果を表す指標として扱われている。

学校の教育効果を測定しようと思うのであれば、学校の立地条件や、その学校にどのような子どもが入学してきたのか、といったことを考慮に入れた分析を行わなければならない。データの階層構造を扱うマルチレベルモデル (Multilevel Model Analysis) や、2時点の成績の変化を「教育の効果」と考える付加価値 (Value Added) の考え方を採用することが必須である。

本研究では、これらの分析手法を、ある市で行われている学力テストに適用し、日本の学校教育が子どもの成績に与える影響について検討する。

- (2) 子どもたちの成績に影響を与える要素には、どのようなものが存在しているか。

これまで教育社会学の研究では、子どもたちが育つ家庭環境が、彼らの学力に影響を与えていることが、たびたび指摘されてきた。学校教育の効果を考えるには、まずもって、こうした家庭環境が子どもに与える影響について考慮することが重要である。

しかし、子どもたちの学力に影響を与える要素は、彼ら自身の家庭環境だけではない。たとえば、彼らが居住する地域の影響や、彼らが学校や教室で周りの友達から受ける影響 (いわゆる Peer Effects) などが考えられる。

日本の小学校教育は、これまで非常に平等性が高いと考えられてきたこともあり、こうした要因について、それほど検討が進んでいない。本研究では、学校教育の効果を追求すると同時に、子どもたちの成績に影響を与える家庭環境以外の諸要因についても探求することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、以上の目的を達成するために、次の二つの調査を実施した。

- (1) ある市の学力調査・生活実態調査を元にした、学校教育の効果の分析。

本研究では、関西地方のある市で行われている、小学5年生の児童約4000名(43校)を対象にした学力調査・生活実態調査をもとに、学校教育が子どもの学力に与える影響の推計を行った。この市では、小3・小4・小5の児童を対象とした国語と算数の学力調査が数年前から続けられており、今回は、2007年の小4児童が2008年に小5になったときの1年間の成績の変化を、学校ごとに分析するという作業を行った。

全国学力テストを始め、日本各地で学力テストが盛んに行われているが、同一の子どもが追跡できる、いわゆるパネル調査の形になっていることは滅多にない。本研究の意義の一つは、こうしたパネルデータを用いた学校教育の効果の探求にある。

- (2) ある市の複数の学校を対象にした、参与観察調査。

本研究では、学力調査と並んで、いくつかの学校を対象にした参与観察調査を行った。これは、学力調査や生活実態調査では把握できない各学校間の違いや、学校の立地する条件が学校に与える影響について多面的に検討するためである。

具体的には、恵まれた家庭の子どもが多いと想定される学校1校、校区に同和地区を有し、恵まれた家庭の子どもとそうでない家庭の子どもが混在している学校1校、さらに、市営住宅を校区に持ち、家庭環境の厳しい子どもが多い学校1校の、3つの小学校を対象とした分析を行った。

この調査では、週1回の学校での参与観察調査に加えて、各学校で保護者の学歴・年収を調査する質問紙調査を実施し、保護者の学歴や年収などの違いによって、子どもたちの素行、学力だけでなく、学校の教育方針・教師の指導法が、どのように変わってくるかについて、検討を加えた。

なお、3校の校区の違いは、保護者の学歴などが端的に表している(表1)。

表1. 3校の違い: 単位(%)

	母学歴(高卒まで)	父学歴(高卒まで)	年収(400万以下)
A小	20.4%(22)	17.5%(18)	11.6%(12)
B小	50.9%(31)	38.0%(19)	37.3%(22)
C小	72.8%(16)	100.0%(15)	72.0%(18)

表1からわかるように、母学歴・父学歴・年収のどの観点からも、A小学校の子どもたちがもっとも恵まれている。対して、C小学校の子どもたちは、厳しい生活環境に置かれた子どもが多いことが予想される。

4. 研究成果

本調査の研究成果は、次の2点にまとめることができる。

(1) 日本の小学校教育の平等性

学力調査・生活実態調査の分析の結果、次のような結果が導かれた(表2)。この表からわかることは、一つは、児童の性別、家庭環境、通塾しているか否かといった要素が、学力の伸びに影響しているという点である。もう一つは、学校間分散がきわめて小さいということである。これは、今回分析対象とした小学校43校のあいだには、ほとんど「学校の効果」に違いがなく、どの学校に通っても、子どもたちの成績の変化はそう大きく変わらないということを意味している。

表2. 小学校の分析結果

	小国	小算
切片(γ_{00})	17.05 **	6.43 **
小4成績(γ_{10})	0.81 **	0.83 **
性別ダミー(γ_{20})	1.31 **	0.06
中層ダミー(γ_{30})	-0.19	-1.36 **
下層ダミー(γ_{40})	-1.92 **	-3.03 **
通塾ダミー(γ_{50})	1.79 **	4.41 **
下層割合(γ_{01})	2.11	2.69
通塾割合(γ_{02})	2.18	8.02 *
学校間分散	1.98	2.07
児童間分散	90.55	122.40
ICC	2.1%	1.7%
逸脱度	24760	25769
AIC	24780	25789

**: $P < .01$ *: $P < .05$

とくに、後者については、学校教育の効果を見いだそうとする本研究の目的からすれば、かなり予想外のものであった。これにはいくつかの理由が考えられる。まず、今回分析した43校が、すべて同じ市にある公立の小学校であったため、それほど大きな差が見いだせなかった可能性がある。他の市や、私立学校までも含んだ調査であれば、結果が変わった可能性はある。今後は、より大規模なデータを用いた分析を行いたい。

(2) 学校の立地する条件が、教師の指導法を左右する可能性

他方、複数の学校を対象に実施した参与観察調査では、3校のあいだに大きな差がみられた。とくに、恵まれた家庭の子どもが多い学校と、家庭環境が厳しい子どもが多い学校の間に大きな違いが見られた。具体的には、子どもたちが使用する丁寧語の頻度、学力、普段の生活態度、進路希望などである。

参与観察調査だけでなく、同時に実施した質問紙調査においても、こうした点を確認することができた。表3・表4・表5は、3校の子どもたちを対象に実施した生活実態調査の結果である。3つの小学校の子どもたちの間に、大きな差があることが読み取れる。

表3. 算数の授業がわかる: 単位(%)

	よくある	ときどきある	あまりない	ぜんぜんない
A小(115)	64.3%	33.9%	1.7%	0.0%
B小(74)	24.3%	50.0%	18.9%	6.8%
C小(29)	17.2%	51.7%	24.1%	6.9%

表4. 友だちの名前を〇〇さんと呼ぶ: 単位(%)

	よくある	ときどきある	あまりない	ぜんぜんない
A小(115)	39.1%	43.5%	15.7%	1.7%
B小(74)	5.4%	12.2%	37.8%	44.6%
C小(29)	3.4%	10.3%	34.5%	51.7%

表5. 希望する進路: 単位(%)

	高校まで	高校より上	わからない
A小(115)	10.4%	60.9%	28.7%
B小(73)	28.4%	37.8%	33.8%
C小(29)	25.0%	52.6%	22.4%

さらに、これら3校では、教師の指導法も、各学校の子どもたちの状況に応じて変化し

ていた。具体的にいえば、恵まれた家庭の子どもが多い学校では、塾に通っている子どもが多いこともあって、授業が話し合いや調べ学習中心になりがちであった。逆に、経済的に厳しい家庭の子どもたちが多い学校では、授業はドリルや一斉指導が中心になりがちであった（表 6 を参照）。

表 6. どのような授業が多いですか： 単位 (%)

	教科書や		自分で 考えたり、 調べたり する
	黒板で 先生が おしえてくれる	ドリルや 小テスト をする	
A小(115)	89.6%	67.0%	55.7%
B小(73)	86.7%	76.0%	40.0%
C小(29)	85.7%	35.7%	28.6%

以上のように、参与観察調査からは、教師の指導法が学校の立地条件から影響を受けている可能性が示唆された。

これまで日本で行われてきた学校効果の研究は、学校の立地する条件を軽視してきたが、次年度以降は、こうした要素も含めて、より複雑な学校効果のモデルを検討する必要がある。

(3) 今後の課題

以上のように、本研究では、①学力調査・生活実態調査を元にした学校教育の効果の分析と、②複数の学校を対象にした、参与観察調査という、2つの調査を行ってきた。

しかしながら、これらの調査によって見いだされた知見の間には矛盾がある。前者の学力調査・生活実態調査の分析は、学校が子どもたちの学力に与える影響は大きくないということを示す一方、後者の参与観察調査の分析結果は、学校間に大きな違いがあることを示唆している。用いた調査方法が違うため、この両者を統合的に理解することは、現時点では難しい。

これらの結果を統合的に理解できる調査・理論の構築が、今後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①川口俊明「保護者の階層と学校文化」『福岡教育大学紀要』第 60 号第 4 分冊、pp.1-15、2010、査読無。

<http://libopa.fukuoka-edu.ac.jp/dspace/handle/10780/1020>

②川口俊明「マルチレベルモデルを用いた「効果的な学校」の探求」『福岡教育大学紀要』第 59 号第 4 分冊、pp.1-10、2009、査読無。

<http://libopa.fukuoka-edu.ac.jp/dspace/handle/10780/894>

[学会発表] (計 2 件)

①川口俊明「教室の中の不平等」(第 60 回日本教育社会学会大会：関西大学／2010 年 10 月 19 日)

②川口俊明「「学校教育の効果」の学校間格差」(第 59 回日本教育社会学会大会：早稲田大学／2009 年 9 月 13 日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川口 俊明 (KAWAGUCHI TOSHIAKI)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20551782

